

東京計器株式会社

2022年3月期 第3四半期 決算説明資料

2022年2月10日（木）

本説明資料に記載された将来に係る事項は公表時点で入手可能な情報を踏まえて弊社経営陣が想定したものです。従って、今後の事業環境等により差異が生じることもありますので、ご承知置きください。

2022年3月期 第3四半期 決算発表のポイント

◆ 2022年3月期 第3四半期 決算概要

- 売上は前年同期並み、利益はすべての項目で増益
- 前年度コロナ禍の影響を大きく受けた油空圧機器事業は前年同期比で増収・増益（営業損失は第2四半期と比べ改善）

◆ 2022年3月期通期見通し

- サプライチェーンの混乱による生産リードタイムの長期化や、計画していた官需案件の繰り延べが発生したため、前回の業績予想と比べ売上高は若干下回り、利益については、営業利益率の高い流体機器事業の好調等により増益予想
- 前期比では増収・増益予想
- 現時点での見通しは、部品入荷予定や原材料価格高騰の影響を考慮

資料の内容

1. 2022年3月期第3四半期 決算概要
 2. 2022年3月期 通期見通し
 3. トピックス
- <ご参考資料>

売上高・損益

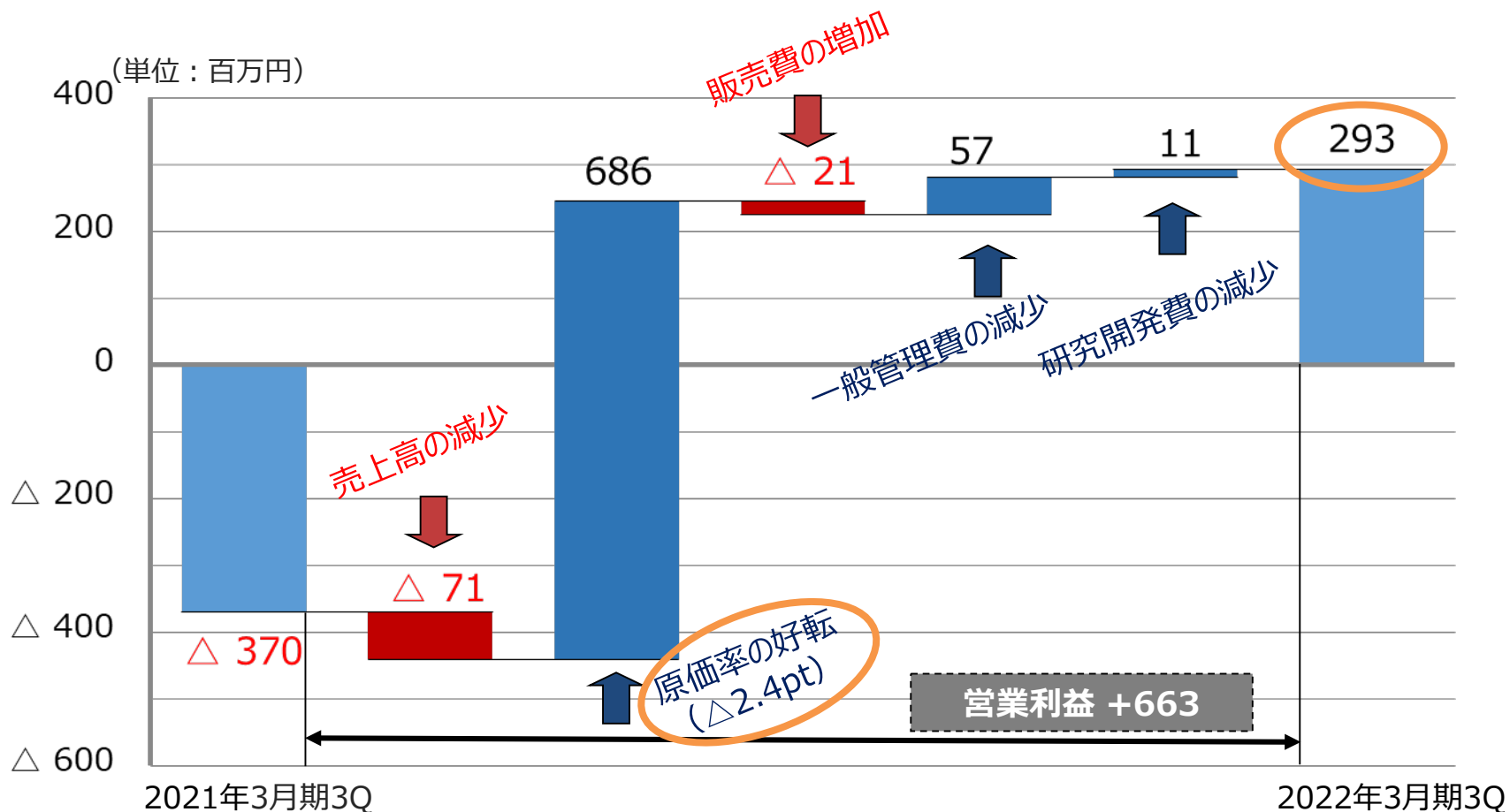
◆ 売上は前年同期並み、利益はすべての項目で増益

- 売上は、防衛・通信機器事業は期初の想定通り減収、油空圧機器事業及び流体機器事業は大きく増収
- 損益面は、その他の事業を除くすべての事業で原価率が改善したことから増益

(単位：百万円)	2021年3月期 3Q	2022年3月期 3Q	増減額	増減率
売上高	28,718	28,404	△314	△1.1%
営業利益	△370	293	+663	—
経常利益	△194	577	+770	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	△137	507	+644	—

営業利益増減

- ◆ 原価率の好転により、前年同期営業損失から営業利益に転換
- ◆ 原価率は、油空圧機器事業において原材料価格高騰の影響を受けたものの、生産量増加による改善、及び流体機器事業の製品ミックスの変化により好転



セグメント別売上高・営業利益

- ◆ 船舶港湾 : 船舶関連機器の保守サービスが堅調に推移したものの、前年同期にあった仕入商品の販売が減少、損益面では為替が円安で推移したことが貢献し、減収・増益
- ◆ 油空圧 : 前年同期比ですべての市場において需要が回復基調となり、増収・増益
- ◆ 流体 : 主力の超音波流量計の販売が好調に推移、消火設備販売・点検工事は堅調に推移し、増収・黒字転換
- ◆ 防衛・通信 : 民需市場は販売増になるも、当期まで端境期の官需案件により、減収・減益

(単位: 百万円)	売上高				営業利益			
	2021年3月期 3Q	2022年3月期 3Q	増減額	増減率	2021年3月期 3Q	2022年3月期 3Q	増減額	増減率
船舶港湾	6,487	6,347	△139	△2.1%	266	305	+39	+14.6%
油空圧	7,455	8,525	+1,070	+14.4%	△479	△19	+459	-
流体	2,124	2,508	+384	+18.1%	△59	131	+190	-
防衛・ 通信	11,100	9,239	△1,861	△16.8%	71	5	△66	△92.7%
その他	1,552	1,785	+233	+15.0%	△109	△72	+37	-
調整	1	1	+0	+35.3%	△61	△57	+4	-
合計	28,718	28,404	△314	△1.1%	△370	293	+663	-

受注高・受注残高の状況

- ◆ 全体として受注、受注残とも増加。ただしセグメント別にみると増減あり
- 船舶港湾 : 東アジア市場の新造船建造需要が回復したことにより、受注、受注残ともに増加
- 油空圧 : すべての市場で需要の回復基調が継続され、受注、受注残ともに増加
- 流体 : 第4四半期売上予定の案件が堅調に推移し、受注、受注残ともに増加
- 防衛・通信 : 官需市場で前年同期にあった大型案件が当期はなかったことから、受注は減少

(単位:百万円)	2022年3月期3Q 受注高		2022年3月期3Q末 受注残高		
	金額	前年同期比 増減率	金額	前期末比 増減率	前年同期末比 増減率
船舶港湾	7,255	+21.5%	3,185	+39.9%	+47.4%
油空圧	9,236	+25.3%	3,370	+26.7%	+36.9%
流体	3,981	+20.5%	2,488	+145.3%	+16.1%
防衛・通信	7,440	△26.2%	13,773	△11.5%	△3.4%
その他	2,584	△7.5%	1,712	+89.6%	+2.5%
合 計	30,498	+3.3%	24,528	+9.4%	+8.1%

サプライチェーンの状況

当社グループの特性

- 当社グループの売上比重の高い官需製品は、比較的早い時期から計画的に部品等の手配を行っているため、期中に発生する入手性悪化の影響は出にくい
- 船舶港湾機器は、売上に季節的変動が少ないことに加え製造リードタイムが比較的長いため、部材入手状況の影響に対処する余裕がある
- 油空圧機器は、売上に季節的変動が少なく製造リードタイムも短いため、部材入手状況や資源高の影響を受けやすい

	3Qの状況	対応策
部材入手難	<ul style="list-style-type: none"> • 船舶港湾機器、防衛・通信機器の民需製品では、一部電子部品の入手難が継続 • 油空圧機器では、海外仕入商品の入手難が継続 	<ul style="list-style-type: none"> • 仕入先と先行手配等を含め、納品調整を継続 • 仕入先の拡大による市場在庫の確保 • 顧客との納入時期の調整 ※現時点で把握しているリスクを通期売上予想に反映済
原材料価格の高騰	<ul style="list-style-type: none"> • 油空圧機器では、鉄・銅・アルミなどの金属部材の高騰により材料費の悪化が継続 	<ul style="list-style-type: none"> • 顧客との売価交渉を継続 ※現時点で把握しているリスクを通期損益予想に反映済

貸借対照表（主要な勘定科目のみ）

（資産の部）

（負債・純資産の部）

（単位：百万円）	2021年 3月期	2022年3月期 3Q	増減額	（単位：百万円）	2021年 3月期	2022年3月期 3Q	増減額
流動資産	40,950	41,069	+119	流動負債	17,722	17,958	+235
現金預金	11,620	10,801	△819	支払手形・買掛金	5,093	6,273	+1,180
受取手形・売掛金	12,568	10,265	△2,303	短期借入金	8,516	8,162	△355
電子記録債権	3,816	3,568	△248	賞与引当金	1,097	552	△545
棚卸資産	12,673	15,690	+3,017	固定負債	3,884	3,649	△236
未収入金	32	376	+344	長期借入金	2,424	2,166	△258
その他	245	372	+127	負債合計	21,607	21,606	△0
固定資産	12,596	12,602	+6	株主資本	29,619	29,719	+100
有形固定資産	6,970	6,629	△341	利益剰余金	23,076	23,162	+86
無形固定資産	33	46	+13	その他の包括利益累計額	1,835	1,901	+66
投資有価証券	3,606	3,903	+297	純資産合計	31,939	32,065	+125
資産合計	53,546	53,671	+125	負債純資産合計	53,546	53,671	+125

資料の内容

1. 2022年3月期第3四半期 決算概要
 2. 2022年3月期 通期見通し
 3. トピックス
- <ご参考資料>

2022年3月期 業績予想

- ◆ サプライチェーンの混乱などのマイナス要因と、原価率の好転などのプラス要因を織り込み、2021年11月9日に開示した前回の業績予想を見直し
- ◆ 前期比では増収・増益予想

※ 前回予想の売上高・利益は2021年5月14日に開示した期初予想と変更はありませんでしたが、セグメント別予想については変更しております。

(単位:百万円)	今回予想	前回予想	前回予想比		前期実績	前期比	
			増減額	増減率		増減額	増減率
売上高	42,100	42,900	△800	△1.9%	42,081	+19	+0.0%
営業利益	1,440	1,350	+90	+6.7%	1,250	+190	+6.7%
経常利益	1,730	1,470	+260	+17.7%	1,458	+272	+17.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,310	1,130	+180	+15.9%	945	+365	+15.9%

セグメント別 業績予想

- ◆ 船舶港湾機器事業は販管費の減少により増益見込み
- ◆ 油空圧機器事業はサプライチェーンの混乱により一部案件が次期へ繰り延べになったため売上高を見直し
- ◆ 流体機器事業は製品ミックスの変化により増益見込み
- ◆ 防衛・通信機器事業は一部案件の次期への繰り延べにより見直し

(単位： 百万円)	売上高							営業利益						
	今回 予想	前回 予想	前回予想比		前期 実績	前期比		今回 予想	前回 予想	前回予想比		前期 実績	前期比	
			増減 額	増減 率		増減 額	増減 率			増減 額	増減 率		増減 額	増減 率
船舶 港湾	8,800	8,890	△90	△1.0 %	8,522	+278	+3.3 %	340	210	+130	+61.9 %	246	+94	+38.2 %
油空圧	11,830	12,080	△250	△2.1 %	10,351	+1,479	+14.3 %	20	10	+10	+100.0 %	△424	+444	-
流体	4,350	4,330	+20	+0.5 %	4,003	+347	+8.7 %	750	600	+150	+25.0 %	647	+103	+15.9 %
防衛・ 通信	14,130	14,470	△340	△2.3 %	16,281	△2,151	△13.2 %	270	400	△130	△32.5 %	537	△267	△49.7 %
その他	2,990	3,150	△160	△5.1 %	2,924	+66	+2.3 %	150	250	△100	△40.0 %	330	△180	△54.5 %
調整	0	△20	+20	-	1	△1	-	△90	△120	+30	-	△87	△3	-
合計	42,100	42,900	△800	△1.9 %	42,081	+19	+0.0 %	1,440	1,350	+90	+6.7 %	1,250	+190	+15.2 %

セグメント別 事業の見通し

船舶港湾	<ul style="list-style-type: none"> 東アジア市場の新造船建造需要が回復基調 船舶関連機器の保守サービスは順調に推移する見込み 為替は期初設定104円/\$に対し円安傾向で推移する見込み
油空圧	<ul style="list-style-type: none"> すべての市場が回復基調となり、受注は好調 部品供給が滞り生産リードタイムが長期化し、一部案件の次期への繰り延べ 損益面では、原材料価格の高騰等による原価率の悪化により利益幅が縮小
流体	<ul style="list-style-type: none"> 官需市場は、引き続き好調に推移する見込み 消火設備市場は、立体駐車場案件、「ガス系消火設備の容器弁の安全性に係る点検」に基づく部品販売及び交換工事が堅調に推移する見込み
防衛・通信	<ul style="list-style-type: none"> 官需市場は、期初想定通り大型案件が当期まで端境期となり減収となることに加えて、一部案件が次期へ繰り延べとなる見込み 民需市場は、半導体製造装置向け機器、移動体衛星通信用アンテナスタビライザー、加速度計等の販売が順調に推移する見込み
その他	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道機器事業は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、年度末の機器販売が軟調に推移する見込み

株主還元の施策について

【記念配当について】

当社は2021年5月1日をもちまして創業125周年を迎えました。これもひとえに、株主の皆様をはじめ、関係される皆様の長年に亘るご支援、ご厚情の賜物と心より感謝申し上げます。

つきましては、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するため、2022年3月期の配当において、1株当たり年間5円の記念配当を実施することといたしました。

【株主優待制度（東京計器プレミアム優待倶楽部）】

現時点において制度の変更予定はございません。

過去5年間の配当金の推移と2022年3月期の予想

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期 (予想)
年間配当金（円 銭）※	4.00	20.00	25.00	25.00	25.00	25.00 +記念配当 5.00
配当性向（連結）（%）	46.8	29.6	21.3	28.8	43.4	37.6
総還元性向（連結）（%）	46.8	37.1	25.6	34.7	43.4	—

※2018年3月期以降については、株式併合後の配当額（株式併合前相当の配当額は表示の1/5）

最近の自己株式の取得状況

	2014年5月	2015年5月	2015年11月	2017年11月	2019年2月	2019年11月
取得株式数（株）※	310,000	300,000	335,000	58,000	76,800	84,700
取得価額（百万円）	84	84	84	85	85	85

※2017年11月実施分以降については株式併合後の株式数

資料の内容

1. 2022年3月期第3四半期 決算概要
 2. 2022年3月期 通期見通し
 3. トピックス
- 〈ご参考資料〉

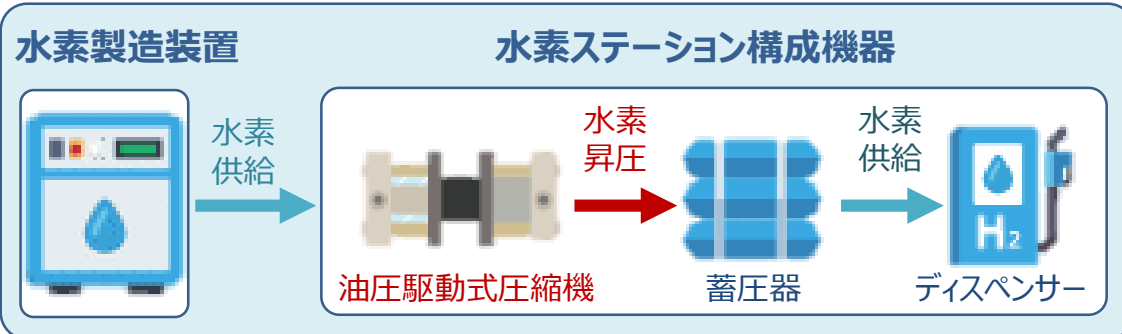
トピックス1

水素関連事業の拡大 ～「東京計器ビジョン2030」新たな成長ドライバー事業の展開～

東京計器及びその子会社の東京計器パワーシステム（TPS）は、サニー・トレーディング株式会社（東京都千代田区）と水素関連事業において2022年1月20日に業務提携契約を締結しました。

これまで、TPSとサニー・トレーディング社は水素ステーション機器のうち水素圧縮装置の製造・販売で協業してきました。

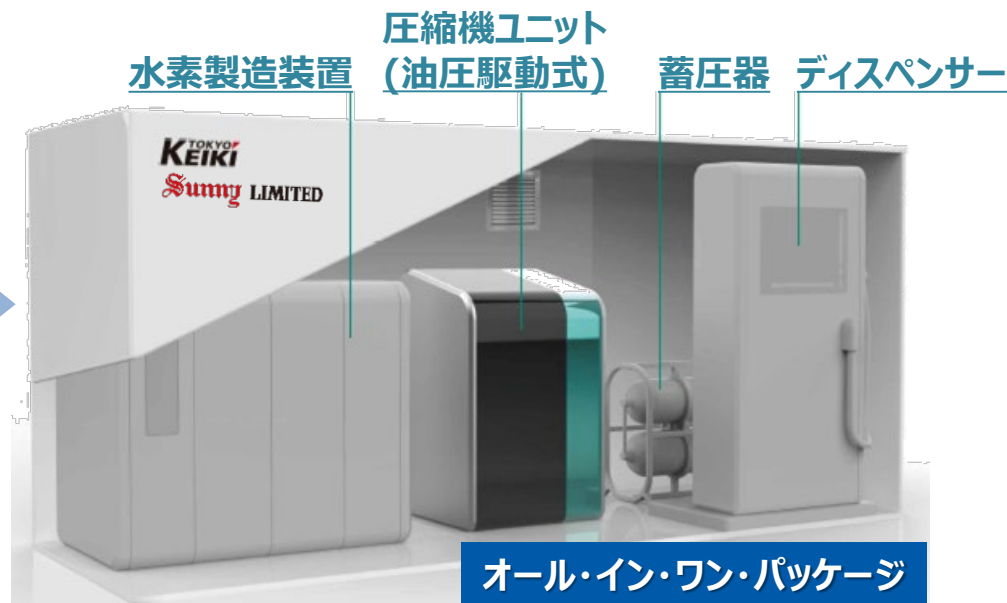
今後は3社が保有する開発・製造・販売・保守サービス等の経営資源を相互活用することにより、水素の製造から圧縮・充填までの装置を一貫して開発・製造・販売するなど、水素関連事業をより発展させてまいります。



水素ステーション設置型の 高圧型水素圧縮装置



これまで2社協業で製造・販売



オール・イン・ワン・パッケージ

トピックス2

海外初

海外向け沿岸監視用高分解能半導体レーダー-SeaKu
初号機を欧州に納入・設置完了

東京計器は「東京計器ビジョン2030」にあるグローバル化推進の一環として、2021年12月、船舶通航業務（VTS※）用としては海外で初採用となる“高分解能Kuバンド半導体レーダー-SeaKu”を欧州向けに納入、設置を完了しました。

※VTS=Vessel Traffic Service

- 当社のVTSシステムは、海上保安庁の**全国7箇所の海上交通センター全て**に納入されており、**日本の港湾で船の安全・安心を守る**事業を展開しています。VTSシステムには**世界初**の高分解能Kuバンド半導体レーダーが合わせて**25台**設置されています。
- これらの実績と技術が評価され、当社の高分解能半導体レーダーを**初の海外向け案件**として納入することができました。今後は国内だけでなく、**海外の海の安全にも貢献**してまいります。

【今後の事業展開】

- 今回の初号機に続き、船舶で混雑する欧州の河川向けリバーレーダーでも採用が決まりました。
- これらを足掛かりに、欧州におけるレーダー拡販に注力してまいります。

【SeaKuの特長】

➢ **Kuバンドを使用することにより高分解能を実現**

欧州で従来から使用されているXバンドの製品では、VTS運用者のニーズである高分解能を得られませんでした。SeaKuはKuバンドを使用した国内VTS用半導体レーダーのノウハウを生かしてこの課題を解決しました。

- Xバンド、Kuバンドとはレーダーで使用するマイクロ波の周波数帯域のことで、KuバンドはXバンドより高周波です。一般的に高周波のほうが高分解能が実現できます。
- 分解能とは物体を識別できる能力のこと。分解能が高いことで、行き交う船舶を1隻ごと正確に識別し監視することができます。



Electronics Systems Company,
Maritime Traffic Systems Dept.,
Global Site

海上交通事業のご紹介

<https://www.tokyoikeiki.jp/products/mts/>

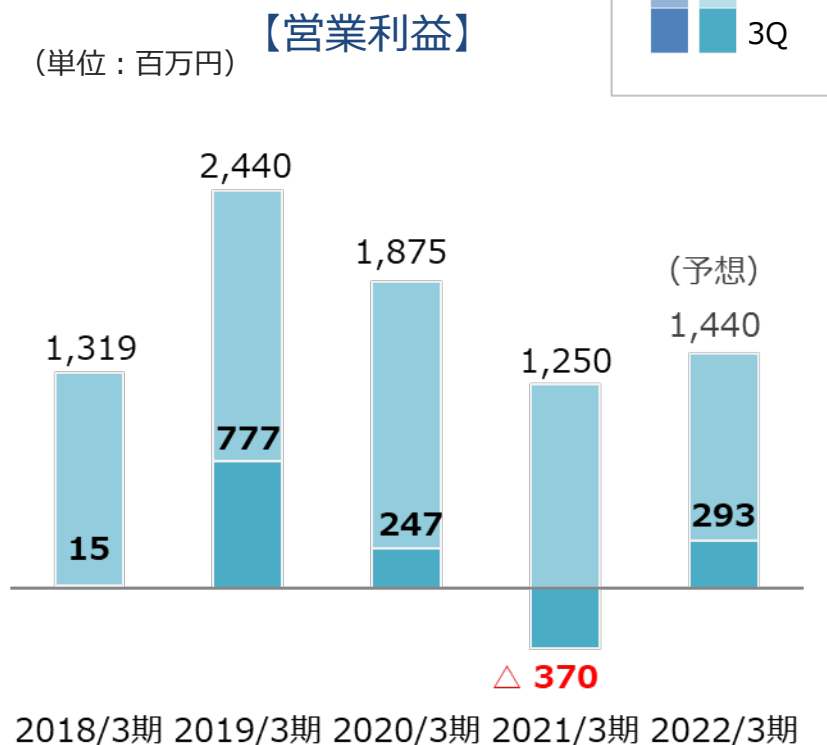
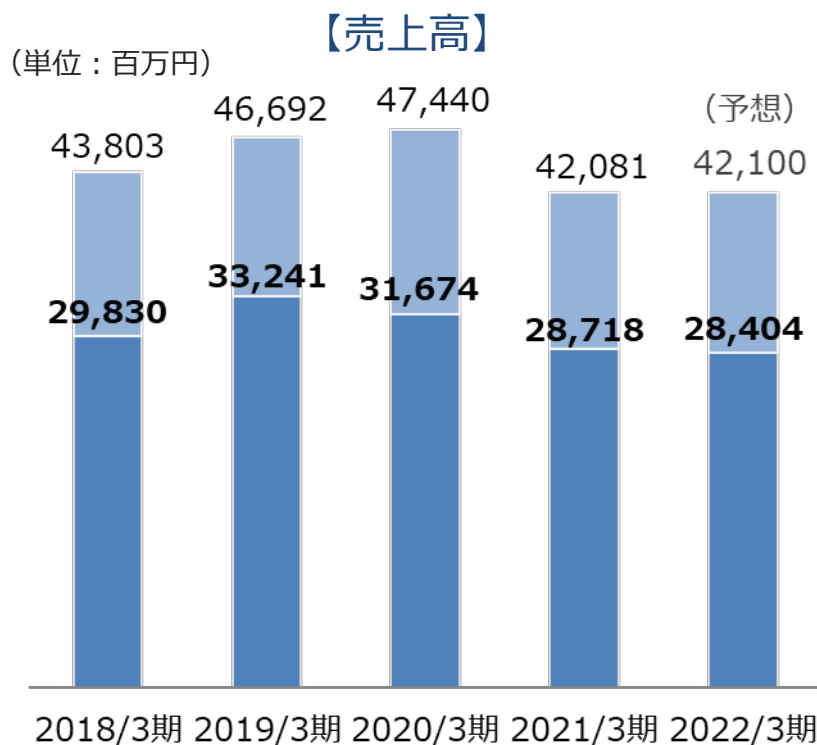
<https://www.tokyoikeiki.jp/Portals/0/images/company/report/pdf/tkr126.pdf>



レーダーを高さ約110mの
タワー上部に設置

ご参考資料

第3四半期 収益の推移

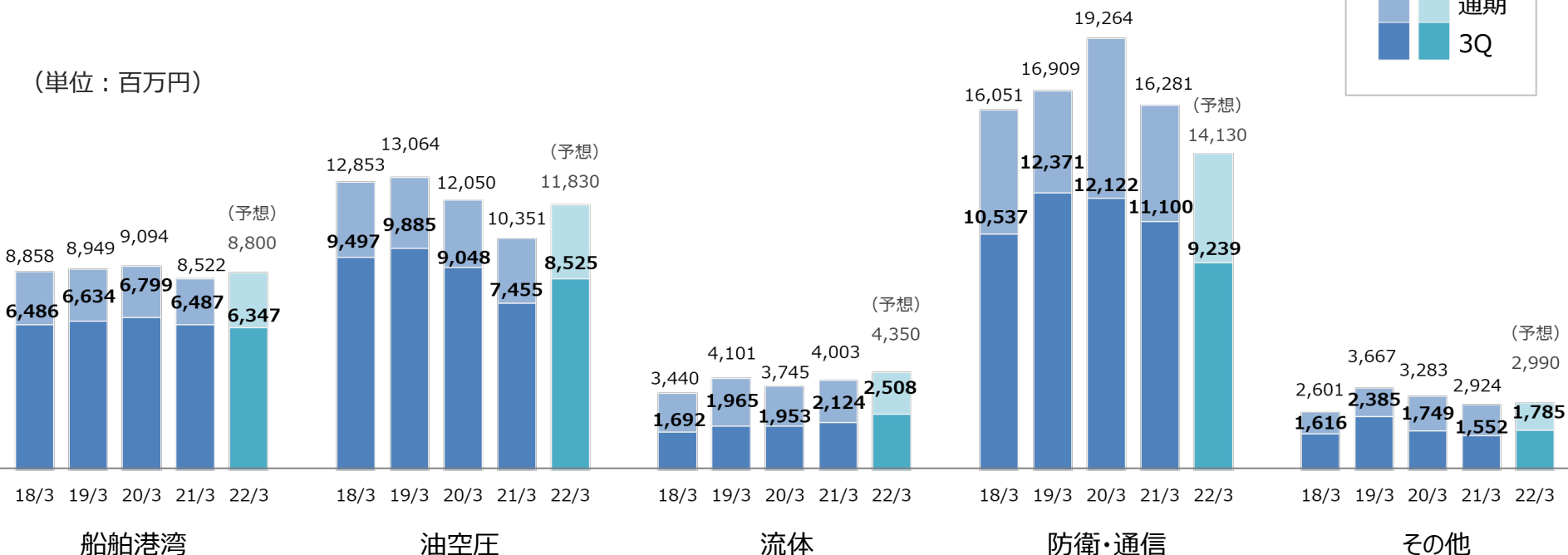


(単位：百万円)	2018年3月期 第3四半期	2019年3月期 第3四半期	2020年3月期 第3四半期	2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	前年同期比 (増減額)	前年同期比 (増減率)
売上高	29,830	33,241	31,674	28,718	28,404	△314	△1.1%
営業利益	15	777	247	△370	293	+663	-
経常利益	198	1,019	362	△194	577	+770	-
当期純利益*	170	725	262	△137	507	+644	-

*当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益

セグメント別 第3四半期売上高推移

(単位：百万円)

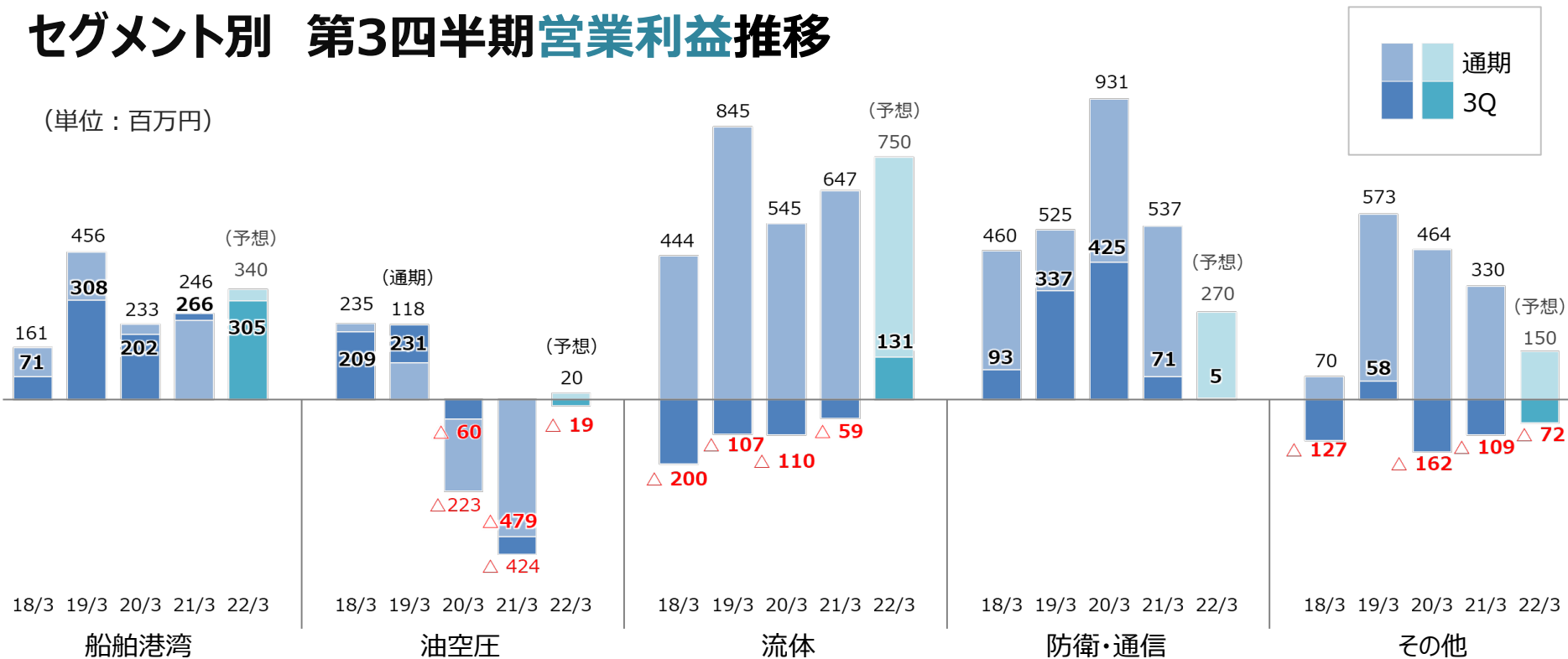


単位：百万円	2018年3月期 第3四半期	2019年3月期 第3四半期	2020年3月期 第3四半期	2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	前年同期比 (増減額)	前年同期比 (増減率)
船舶港湾	6,486	6,634	6,799	6,487	6,347	△139	△2.1%
油空圧	9,497	9,885	9,048	7,455	8,525	+1,070	+14.4%
流体	1,692	1,965	1,953	2,124	2,508	+384	+18.1%
防衛・通信	10,537	12,371	12,122	11,100	9,239	△1,861	△16.8%
その他	1,616	2,385	1,749	1,552	1,785	+233	+15.0%

※数値は調整前売上高

セグメント別 第3四半期営業利益推移

(単位：百万円)

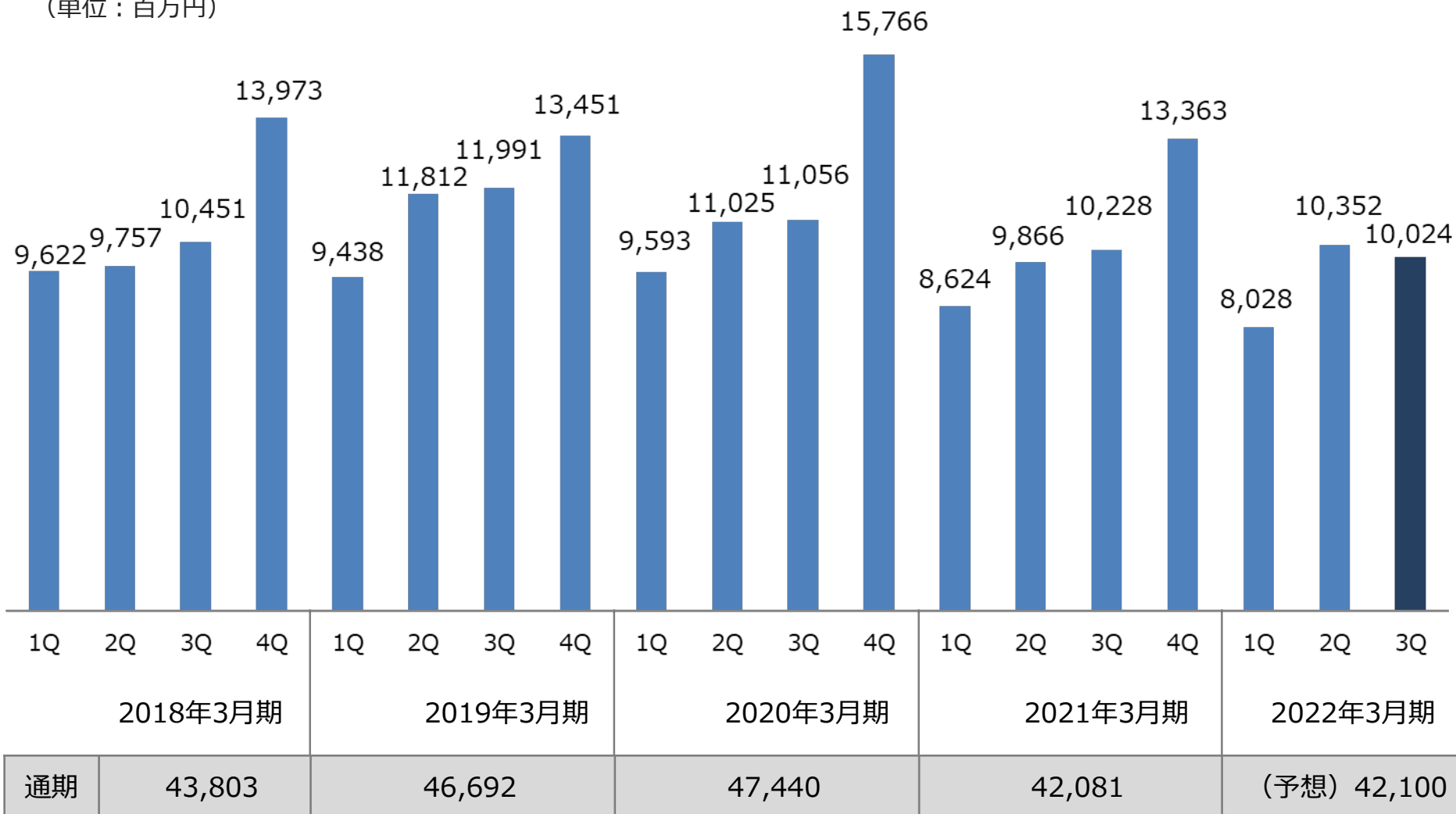


単位：百万円	2018年3月期 第3四半期	2019年3月期 第3四半期	2020年3月期 第3四半期	2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	前年同期比 (増減額)	前年同期比 (増減率)
船舶港湾	71	308	202	266	305	+39	+14.6%
油空圧	209	231	△60	△479	△19	+459	—
流体	△200	△107	△110	△59	131	+190	—
防衛・通信	93	337	425	71	5	△66	△92.7%
その他	△127	58	△162	△109	△72	+37	—

※数値は調整前営業利益

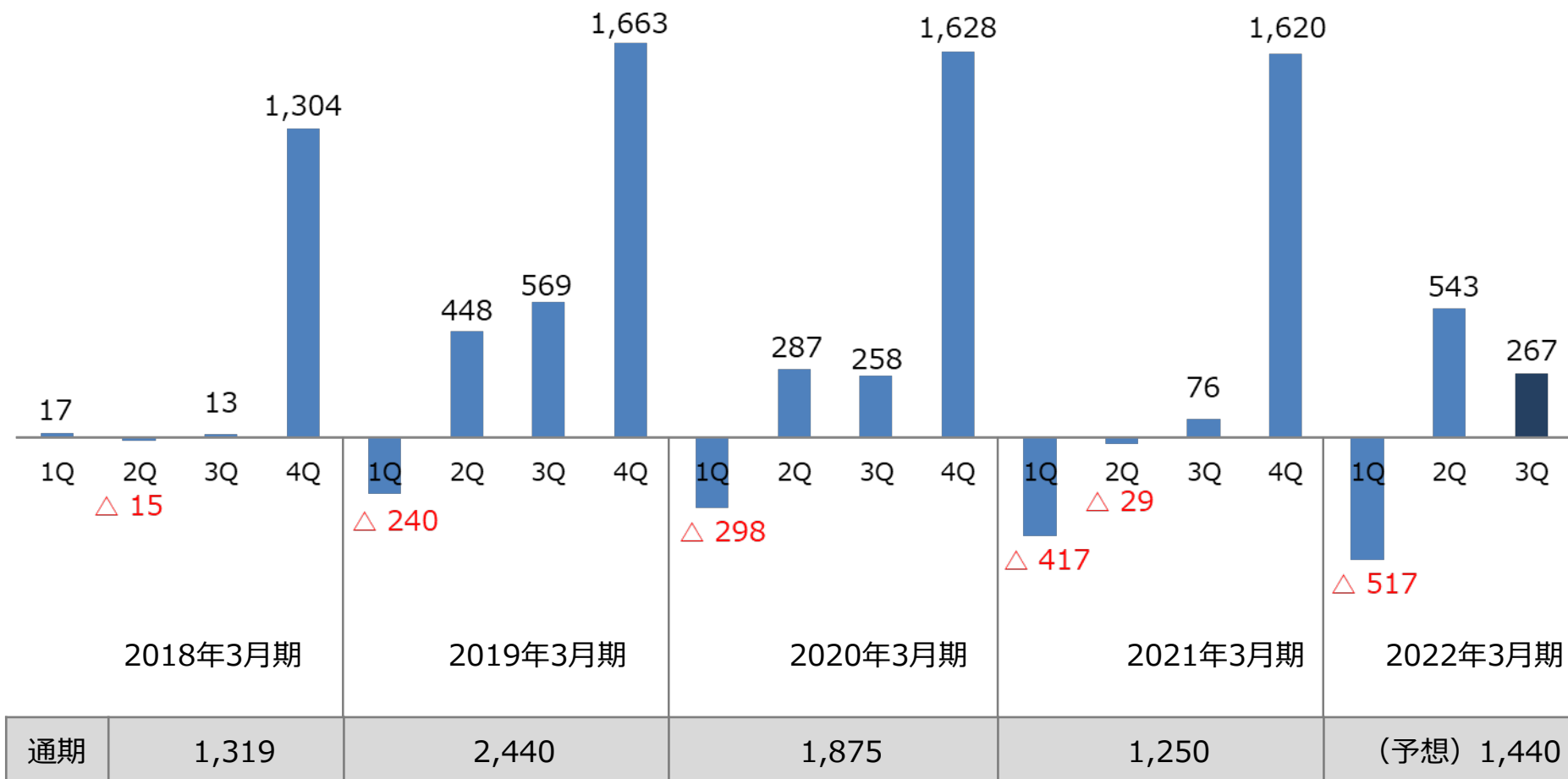
四半期 売上高推移

(単位：百万円)



四半期 営業利益推移

(単位：百万円)



TOKYO
KEIKI